

第1回臨時会

平成22年第1回那珂川町議会臨時会が2月25日に開催され、次の議案が審議されました。

財産取得 ◆小学校パソコン等購入(全員賛成 原案可決)

馬頭西小及び大内小の教育用パソコン(47台)と周辺機器を更新整備することとしました。
 契約の方法 指名競争入札 取得価格 682万5,000円 契約の相手 那珂川町(有学遊舎)

第2回定例会

平成22年度各会計予算を可決、議員報酬5%減額

平成22年第2回那珂川町議会定例会は3月9日に開会し、会期を19日までの11日間と定め、一般質問及び議案等の審議を行いました。

今期定例会に付議された事件は、人権擁護委員の推薦意見、町子育て支援センターの条例制定、情報公開条例など町条例改正15件、一般会計ほか8会計の補正予算、平成22年度予算10件のほか、町道認定、財産取得、工事請負契約締結、南那須地区広域行政事務組合ほか加入事務組合等の規約変更3件などの町長提出議案43件と議員提案による議員報酬減額条例制定議案、委員会提案の議会条例等の改正2件が提出され、原案のとおり可決しました。

また、平成20年6月に設置した「地域振興策に関する調査特別委員会」の調査結果を報告したほか、請願・陳情等1件、意見書提出3件について審議を行いました。

今議会の一般質問には、8名の議員が登壇しました。

平成22年度予算

◆平成22年度那珂川町各会計予算の議決

平成22年度各会計予算については、3月12日に議員全員を構成とする予算審査特別委員会(委員長 阿久津武之議員、副委員長 橋本操議員)を設置し、3月15日から18日にかけて執行部からの説明を受け、各会計の予算審査を行いました。
 3月19日の本会議において、委員長からの「原案のとおり議決すべきもの」との報告を受け、反対討論2議員、賛成討論2議員の後、会計ごとに採決を行い、一般会計を賛成多数で、他9会計を全員賛成で、可決しました。

【予算審査特別委員会の予算に関する意見等】
 実効性のあるデマンド交通システムの確立を図ること。
 外国語指導助手については、児童・園児からの

外国語教育が重要であることを考慮し、英語圏出身の職員配置を検討すること。
 特別会計については、一般会計からの繰出金が年々増加傾向にあることから、健全運営に努めること。
 より良いケーブルテレビ放送が提供できるよう、自主番組放送の充実を図ること。

一般会計 75億円(前年比+1.5%)

特別会計総額 42億9,800万円(前年比+1.6%)

平成22年度各会計別予算額

会計名	本年度予算額
一般会計	75億0,000万円
ケーブルテレビ事業	3億1,500万円
国民健康保険	20億4,300万円
老人保健	100万円
後期高齢者医療	1億9,200万円
介護保険	12億1,000万円
下水道事業	3億3,500万円
農業集落排水事業	4,500万円
簡易水道事業	1億5,700万円
計	42億9,800万円

水道事業予算	収入	支出
収益的収入及び支出	2億1,400万円	2億1,400万円
資本的収入及び支出	2,558万6千円	1億2,711万円

一般会計の歳入財源内訳、性質別歳出内訳

歳入内訳	歳出内訳
自主財源 (38.2%)	投資的経費 (4.3%)
依存財源 (61.8%)	消費的経費 (65.0%)
	その他の経費 (30.7%)

※予算の内訳等については、広報なかかわ4月号をご覧ください。



予算審査の様子

平成22年度
の主な
新規事業



- *地籍調査事業（馬頭地区、和見地区）
- *デマンド交通システム導入
- *防火水槽設置、屋外音声告知システム設計
- *肺炎球菌ワクチン接種助成
- *精神障害者居宅生活支援（自殺予防）
- *こども手当支給事業
- *こども医療費助成（中学生まで）
- *わかあゆ保育園・子育て支援センター運営
- *町道新設改良事業（谷田町営住宅線、一渡戸大鳥線、都新道線、金谷線、76号線、梅曾上西線）
- *馬頭東小屋内体育館改修工事設計
- *学校給食センター調理部門委託
- *農産品ブランド化推進補助
- *農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業
- *農業農村整備事業（小口地区農道）
- *森林・林業・木材産業づくり交付金事業
- *ふるさとの森民俗資料館改修
- *太陽光発電等設備導入補助

議員提案

議員報酬を月額5%減額

◆町議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定

（全員賛成 原案可決）

平成20年度から引き続き、平成22年度においても議員報酬の減額を行うこととしました。減額の総額は約300万円となります。

人事案件

◆人権擁護委員の推薦

薄井 忠恵 氏（再任）

人権擁護委員の推薦について議会の意見を求められたことから、引き続き同氏（小川）を推薦することについて、異議なく賛同しました。

条例

条例制定

◆町子育て支援センター条例の制定

（全員賛成 原案可決）

本年4月1日から子育て支援センターが「わかあゆ保育園」に併設されること

から、設置のための条例を制定しました。

条例改正

◆町情報公開条例の一部改正

（全員賛成 原案可決）

公文書の開示手数料を無料に、写しの交付に係る費用を1枚（片面）当たり白黒10円、カラー50円に改めました。

◆町職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部改正

（全員賛成 原案可決）

◆町職員の給与に関する条例の一部改正

（全員賛成 原案可決）

本年4月1日から1日当たりの勤務時間が「8時間」から「7時間45分」に変更されることに伴い、所要の改正を行いました。

◆町国民健康保険税条例の一部改正

（全員賛成 原案可決）

65歳以上の被保険者に係る国民健康保険税の減免について、減免期間を「2年間」から「当分の間」に改めました。

◆町立学校の設置に関する条例の一部改正

（全員賛成 原案可決）

地籍調査事業により地番が確定したことから、馬頭中学校の所在を改めました。新番地は「那珂川町馬頭2558番地10」となります。

◆町立美術館条例の一部改正

（全員賛成 原案可決）

馬頭広重美術館により多くの方に入館していただくため、小中学生の観覧料を「無料」に改めました。

◆町体育施設条例の一部改正

（全員賛成 原案可決）

谷川小及び大山田小が本年3月に廃校となることから、両校の体育館を町体育施設に加えしました。

◆町立保育所条例の一部改正

（全員賛成 原案可決）

小川地区保育園の統合に伴い、小川第1、第2、第3保育園を「わかあゆ保育園」に改め、位置を「那珂川町小川869番地」とし、定員を120人としました。

◆町放課後児童クラブ条例の一部改正

（全員賛成 原案可決）

小川放課後児童クラブの所在を小川幼稚園から旧小川第1保育園に変更し、放課後児童クラブの定員を馬頭、小川ともそれぞれ40人に増員しました。

◆町児童館条例の一部改正

（全員賛成 原案可決）

児童館の所在を旧小川第1保育園（小川小学校隣）に変更しました。



放課後児童クラブ・児童館となる旧小川第1保育園

◆町子ども医療費助成に関する条例の一部改正
(全員賛成 原案可決)

子ども医療費助成の対象範囲を「小学3年生」までから「中学3年生」までに拡大しました。

◆馬頭総合福祉センター条例の一部改正
(全員賛成 原案可決)

馬頭総合福祉センターの浴場を廃止し、管理を町社会福祉協議会に委託するため、所要の改正を行いました。

◆町土砂等の埋立てによる土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例の一部改正
(全員賛成 原案可決)

土壌汚染対策法の改正に伴い、町条例に所要の改正を行いました。

◆町有住宅管理条例の一部改正
(全員賛成 原案可決)

◆町営住宅等の駐車場条例の一部改正
(全員賛成 原案可決)

雇用促進住宅の取得に伴い、新たに「サン・コーポラス馬頭」として町有住宅

に加え、また、同駐車場を追加し、所要の改正を行いました。

補正予算

◆平成21年度一般会計補正予算
(全員賛成 原案可決)

国の第1次補正予算で創設された「地域活性化臨時交付金事業（経済危機対策・公共投資）」の執行見直しが行われたこと、第2次補正予算において「地域活性化きめ細かな臨時交付金」が創設されたことから、該当する事業を精査、計上したほか、各種事務事業の確定に伴う最終調整を行いました。

主な事業として、町道改良、急傾斜地崩壊対策、小川小・馬頭西小施設整備、学校給食センター管理運営などの経費を追加したほか、翌年度に事業を繰り越すための繰越明許費を計上しました。

◆平成21年度国民健康保険特別会計補正予算
(全員賛成 原案可決)

事業費の確定精査により、介護納付金、同事業拠出

金などを減額し、保険給付費、諸支出金などを増額しました。

◆平成21年度老人保健特別会計補正予算
(全員賛成 原案可決)

医療給付費を減額し、平成20年度の事業費確定による一般会計への繰出金などを計上しました。

◆平成21年度後期高齢者医療特別会計補正予算
(全員賛成 原案可決)

後期高齢者医療広域連合納付金、後期高齢者健診事業費を減額し、平成20年度の事業費確定による一般会計への繰出金などを計上しました。

◆平成21年度介護保険特別会計補正予算
(全員賛成 原案可決)

保険給付費を増額し、事業費確定による基金積立金を計上しました。

◆平成21年度ケーブルテレビ事業特別会計補正予算
(全員賛成 原案可決)

事業費の確定精査により、管理運営費及び高度化事業費を減額しました。

◆平成21年度下水道事業特別会計補正予算
(全員賛成 原案可決)

事業費の確定精査により、施設管理費及び下水道整備事業費を減額しました。

◆平成21年度簡易水道事業特別会計補正予算
(全員賛成 原案可決)

小川山崎地内配水管布設替工事費、水源調査費、さく井工事費を追加したほか、

翌年度に事業を繰り越すための繰越明許費を計上しました。

◆平成21年度水道事業会計補正予算
(全員賛成 原案可決)

事業費の確定精査によるもののほか、馬頭大山田地内配水管布設替工事費、公的資金の繰上償還に係る費用を計上しました。

平成21年度各会計別補正予算

(単位：千円)

会計名	補正前の額	補正額	計	
一般会計	8,525,000	320,000	8,845,000	
特別会計	国民健康保険	2,055,100	40,000	2,095,100
	老人保健	8,602	-200	8,402
	後期高齢者医療	172,500	-25,700	146,800
	介護保険	1,166,000	114,000	1,280,000
	ケーブルテレビ事業	342,500	-22,000	320,500
	下水道事業	339,000	-6,000	333,000
	簡易水道事業	245,000	25,900	270,900
計	12,853,702	446,000	13,299,702	

水道事業会計	補正前の予定額	補正予定額	計
収益的収入及び支出	232,100	-3,300	228,800
資本的収入及び支出	184,945	76,695	261,640
計	417,045	73,395	490,440

町道認定

◆町道路線の認定

(全員賛成 原案可決)
町道として、新たに次の路線を認定しました。
・谷田町営住宅2号線

財産取得

◆雇用促進住宅購入

(全員賛成 原案可決)
雇用促進住宅馬頭宿舎を購入し、町有住宅に利用することとしました。

- ・取得予定価格 5,355万2,748円
- ・契約の相手 独立行政法人 雇用・能力開発機構

契約締結

◆小川中学校屋内体育館改築工事

(全員賛成 原案可決)
契約の方法 一般競争入札 18社
契約金額 2億840万4,000円
契約の相手 大田原市 (株)青木建設

◆小川中学校校舎耐震補強工事

(全員賛成 原案可決)
契約の方法 一般競争入札 13社
契約金額 4,221万円
契約の相手 真岡市 松本建設(株)

広域行政

◆南那須地区広域行政事務組合規約の変更

(全員賛成 原案可決)
広域行政事務組合の共同処理事務に「小児救急医療支援事業」を加えることに伴い、規約の変更について議決しました。

その他

◆栃木県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び栃木県市町村総合事務組合規約の変更

(全員賛成 原案可決)
栃木県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び栃木県後期高齢者医療広域連合規約の変更

平成22年3月29日、栃木市及び大平町、藤岡町、都賀町が合併して新たに「栃木市」となることに伴い、栃木県市町村総合事務組合及び栃木県後期高齢者医療広域連合を組織する市町村数の変更と規約の変更について議決しました。

委員会提案

◆町議会委員会条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)
任期満了に伴う町議会議員選挙に伴い、議員の定数が「18人」から「15人」となることから、各常任委員会等の定数を「6人」から「5人」に変更することとしました。

◆町議会会議規則の一部改正

(全員賛成 原案可決)
一般質問については、昨年3月定例議会から一問一答方式を試行導入してきましたが、正式に総括質問方式を一問一答方式(初回は総括質問、2回目以降は一問一答)に変更することとしました。

請願・陳情等

◆陳情等

「日米FTA断固阻止に関する陳情」
陳情者 那須南農業協同組合 代表理事組合長

審査経過 山田 清
産業建設常任委員会に審査を付託

結果 採択
(全員賛成 原案可決)

意見書

◆核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書

広島市長、長崎市長から「核兵器廃絶と恒久平和実現に関する意見書」の決議依頼があったことから、総務企画常任委員会において審査を行い、意見書を国の関係機関に提出することとしました。
(全員賛成 原案可決)

◆農業農村整備事業に係る予算措置を求める意見書

国の農業農村整備に係る予算は年々削減の傾向にあり、平成22年度予算についても極めて厳しい状況にあることから、産業建設常任委員会において審査を行い、食糧自給率の向上や農村環境を維持するための予算措置についての意見書を農林水産大臣に提出することとしました。
(全員賛成 原案可決)

◆日米FTA断固阻止に関する意見書

陳情の採択に伴い、意見書を国の関係機関に提出することとしました。
(全員賛成 原案可決)

FTAとは

関税などを廃止し、貿易を活性化させるために結ばれる「自由貿易協定」のこと。

●町長に要望書を提出

職員の不祥事が発生したことから、議会として「再発防止と処分基準の厳格化を求める要望」を行いました。